

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.910
2021.3.14

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき とば めぐみ
とりうみ敏行 金子 あきよ
松村 としお たけこし 連
久保 みき

2月議会・まちづくり委員会

都市公園に民間の収益施設

市内22の公園が候補に

2月18日、まちづくり委員会で「さいたま市公募対象公園施設設置等予定者選定委員会条例の制定」議案が審議され、とりうみ敏行市議が質疑をおこないました。

2018年2月議会で「さいたま市都市公園条例」が改定され、Park(パーク)-PFI(公募設置管理制度)を活用して、民間業者が公園施設で収益を見込める事業をすることができる仕組みが作られました。今回の議案は公募に応じた事業者を選定する委員会を設置する条例案です。

質疑では、市民にとって利便性の高いものを作るとして、民間資金を使って収益施設をつくることで公共オープンスペースとしての都市公園の基本的な性格がゆがめられること、制度に住民参加の仕組みがないこと、委員会が原則非公開であることなどの問題点が明らかになりました。

「南区の別所沼公園がPark-PFIの手法でおこなわれる最初の公園」という報道があ



ったことについて、市は「市内公園のうち22の候補公園を想定しているがまだ絞り込んでいないところはない。別所沼公園で住民に説明会をしたのは公募する前提ではない」と説明。とりうみ市議は「まだ決まっていない、と言いつつ説明会でPark-PFIのメリット等について説明し、住民を混乱させたことは問題だ」としたうえで、「高齢者も子どもたちも安心して集える公園こそが住民のニーズ。その要求に応えるのが行政の役割だ」と指摘して、条例案に反対しました。

2月議会・補正予算質疑

新型コロナワクチン 接種体制整備に約13億円

2月議会に補正予算案が上程され、3月3日、本会議で議案質疑がおこなわれました。党市議団から神田よしゆき市議が質疑にたちました。

先議分として、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種の体制整備に約13億2600万円、新型コロナの影響で売り上げが減少している市内小規模企業等への給付金支給事業に約20億7000万円が計上されました。神田市議が給付金支給の対象者を質し、「前回の給付と同様、個人事業主については市内で事業をおこない、市内に住民登録がある方が対象」との回答でした。

これら先議分の予算案については党市議団も賛成し、議案は可決されました。

PCR検査費用補助 障害者施設等や妊婦へ拡充

障害者施設等の新規入所者および職員がPCR検査を受けた場合の補助として約2600万円の予算が計上されました。検査の補助額は新規入所者については2万円、職員については9000円が上限、「障害者施設等」とは市内の障害者支援施設、障害児入所施設、グループホーム、短期入所施設等を対



象とのことでした。また、通所施設への補助は検討していないことが明らかになりました。神田市議が「施設職員へは定期的な検査が必要ではないか」と質しましたが、市は、現時点では定期的な検査はおこなわないと答弁しました。

さらに、妊婦へのPCR検査の費用補助をおこなうために6192万円の予算が計上されました。2021年の対象者見込みは3096人と試算されています。神田市議の質疑により、PCR検査の補助額は2万円が上限で、市外で検査を受けた場合でも支払われること、また里帰り出産等、埼玉県外医療機関で検査を実施した場合でも償還払いによる補助を行う考えであることが明らかになりました。今後、予算委員会で審議がおこなわれます。

予算委員会 総合政策関連(1日目)

複合化ありきではなく 必要な公共施設建設を



2月26日の予算委員会で、とりうみ敏行市議は公共施設マネジメント計画について質問しました。同計画は公共施設の複合化などにより総面積を縮減することを目的として、2014年～32年度までを4期に分け、第1期は2020年度で終了。第2期へ移行します。しかし第1期の検証結果は、施設総量は2019年度末で約7万5000㎡増、複合化は4施設で実施、施設数は12施設増えました。

とりうみ 市はこれから10年間で100施設、その後の10年間で222施設が築60年を経過する建物になると試算しているが、財政的な負担についての考えは。

市 築60年を迎える施設は建て替えて該当する。複合化や公民連携を活用して、でき

るだけコストを下げていく。

とりうみ 建設の計画段階でイニシャルコスト、ランニングコスト、ライフサイクルコストといったものをすべて計算し、適切な対応ができれば建物の老朽化自体は大きな問題ではないと考える。財政の硬直化を招かないための努力は。

市 第2期は予防保全に特に力を入れていく。状態がよければ築80年まで使うという市の考えに基づいて、事前に予防保全の工事を入れて建物の長寿命化を図っていく。

とりうみ市議は「公共施設マネジメント計画に頼らざるを得ないのは、財源や総事業費も明らかにされない大型開発に優先的にお金を使おうとするからであり、この姿勢こそ大きな問題」と指摘。浦和区の老人憩いの家が数年前に取り壊され、土地が放置されたままであることを例にあげ、市民に必要な施設は単独でも建てるべきであり、市民の暮らし優先の財政へ見直すことを求めました。

そのほか、とりうみ市議は債権回収事業についても質問。滞納者の生活再建に向けた支援を適切におこなうために、生活困窮者支援や福祉相談窓口センターと連携していくことを求めました。

市職員の生活保護不正支給

原因究明と再発防止を

3月3日の臨時本会議において、桜区役所で起きた生活保護不正支給について市長が行政報告をおこないました。

この問題は、桜区福祉課で経理担当の職員が生活保護費の支出の不自然さに気づいたことをきっかけに、1271万円の不正支出が1月に明らかになったものです。市は現在、警察と協議しながら調査をしており、詳細は不明な部分が多く残されていますが、原因究明が必要です。また他に不正支出がないか点検をおこなうとともに、再発防止に向けたプロジェクトチームの立ち上げが表明されました。

さいたま市は過去にも公園事務所で同様の問題が起きており、市議会も調査特別委員会を立ちあげ、再発防止の提言をおこないましたが、ふたたび不正支出が起きてしまいました。過去の教訓が生かされていないことは明らかです。公金支



生活保護不正支給について
質問するたけこし市議

出のシステム面でしっかりとした再発防止策が必要です。

コロナ禍のもとで市民の生活は厳しく、憲法25条の生存権を保障する生活保護制度の重要性は増えています。党市議団は、この事件を機に生活保護が受けにくくなることあってはならないと考えます。扶養照会をおこなわないことなどあわせ、生活保護をちゅうちょなく利用できる制度にしていくために引き続き取り組んでいきます。

あなたの身近な議員です



市議(北区) 神田よしゆき 市議(浦和区) とりうみ敏行 市議(緑区) 松村としお 市議(桜区) 久保みき 市議(見沼区) とばめぐみ 市議(南区) 金子あきよ 市議(中央区) たけこし連